

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年 8月 5日

【四半期会計期間】 第139期第1四半期(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)

【会社名】 日清オイリオグループ株式会社

【英訳名】 The Nisshin Oilio Group,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 込 一 男

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5670

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田良 猛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5670

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田良 猛

【縦覧に供する場所】 日清オイリオグループ株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第138期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第139期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第138期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	75,786	74,679	301,299
経常利益 (百万円)	3,317	1,694	10,302
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,755	193	5,104
純資産額 (百万円)	110,864	114,559	114,815
総資産額 (百万円)	222,826	226,350	222,357
1株当たり純資産額 (円)	605.11	619.04	623.10
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.19	1.13	29.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.8	47.1	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,959	2,126	11,458
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,848	1,939	12,193
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	701	273	3,135
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	28,186	19,083	22,665
従業員数 (名)	2,825	2,839	2,810

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 株式の追加取得

当社は、平成22年5月28日に当社の持分法適用関連会社であった株式会社日清商会の株式を追加取得いたしました。これに伴い、同社は当第1四半期連結会計期間末より持分法適用関連会社から連結子会社になっております。

(2) 除外

持分法適用関連会社であった株式会社テンコーポレーションの株式は、平成22年5月1日をもって、同社の親会社であるロイヤルホールディングス株式会社の株式に交換しており、当第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年 6月30日現在

従業員数(名)	2,839 (404)
---------	----------------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、(外書)は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年 6月30日現在

従業員数(名)	1,167
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
製油関連事業	52,331	5.6%
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	1,768	11.9%
ファインケミカル事業	1,077	14.6%
その他	1,132	4.5%
合計	56,310	5.9%

(注) 1 金額は、原価計算に利用した価格等により算定しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主に計画に基づく生産を行っております。なお、情報システム事業およびエンジニアリング事業の子会社においては、一部、受注を受けておりますが、受注高および受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
製油関連事業	68,130	2.2%
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	2,519	5.4%
ファインケミカル事業	1,496	6.7%
その他	2,533	10.2%
合計	74,679	1.5%

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	11,130	14.7	12,096	16.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、輸出の増加や生産の持ち直しなどにより、企業収益や設備投資は改善の兆しが見えつつありますが、依然として緩やかなデフレ傾向や厳しい雇用情勢が続きました。今後、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や株式市場の低迷、円高の進行など不透明な状況が続くものと予想されます。

製油業界におきましては、穀物相場は比較的安定しているものの世界の旺盛な食糧需要に支えられ高値圏で推移したため、円高にもかかわらず大豆・菜種・パームなどの主要原材料コストは、前年同四半期に比べ上昇し、大きなコスト負担となりました。

このような状況下、当社グループでは、「GROWTH 10～『植物のチカラ』を新たな価値へ』成長10年構想～」の下、中期経営計画「GROWTH 10 フェーズ」の最終年度に当たり、全社をあげて徹底的なコスト削減に取り組むとともに、原料コストに見合った適正な販売価格の形成や技術に立脚した高付加価値商品の販売強化に取り組んでまいりました。しかしながら、油脂製品の販売価格改定については思うように進みませんでした。

これらの結果、売上高は前年同四半期に比べ1.5%減少の746億79百万円となりました。利益面では、営業利益が18億77百万円と前年同四半期に比べ45.1%、経常利益が16億94百万円と前年同四半期に比べ48.9%それぞれ減少いたしました。また、四半期純利益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損を計上したこともあり、1億93百万円と前年同四半期に比べ89.0%減少いたしました。なお、四半期決算における投資有価証券評価損の計上方法は洗替え方式を採用しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔製油関連事業〕

国内におきましては、油脂製品について引き続き高付加価値商品の拡販を推進するとともに、適正な販売価格の形成に取り組みました。しかしながら、販売数量は前年同四半期とほぼ同水準となったものの、販売価格は厳しい消費環境において思うようには適正価格への改定が進まず前年同四半期を下回りました。油粕および穀類につきましては、販売数量、販売価格ともにほぼ前年同四半期と同水準になりました。その結果、利益面においては採算性が悪化し前年同四半期を下回りました。

海外におきましては、大連日清製油有限公司では、販売数量、売上高ともに前年同四半期に比べ減少しましたが、採算管理を徹底した結果、前年同四半期を上回る利益を確保することができました。

また、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.につきましては、販売数量は前年同四半期とほぼ同じ水準となりました。一方、売上高はパーム油相場上昇の影響を受け前年同四半期に比べ増加するとともに、利益面においても前年同四半期を上回るすることができました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期に比べ2.2%減少の681億30百万円となり、営業利益は13億63百万円と前年同四半期に比べ57.3%減少いたしました。

〔ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業〕

ドレッシング、マヨネーズ類につきましては堅調に推移し、販売数量、売上高ともに前年同四半期を上回りました。また、大豆たん白は原材料価格等のコストに見合った適正な販売価格の形成や積極的な新規ユーザーの開拓に取り組んだ結果、販売数量、売上高ともに前年同四半期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期に比べ5.4%増加の25億19百万円となり、営業損失は74百万円と前年同四半期に比べ1億33百万円改善いたしました。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料につきましては、販路拡大のため海外ユーザーへの積極的な販売活動を行った結果、欧米向けの輸出が堅調に推移し、国内向けとともに販売数量、売上高はいずれも前年同四半期に比べ増加いたしました。また、化学品につきましても、主要顧客に業績回復の兆しがみえはじめ需要も増加するとともに、利益確保のため、より適正な価格への改定を進めた結果、販売数量、売上高はいずれも増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期に比べ6.7%増加し14億96百万円となり、営業利益は67百万円と前年同四半期に比べ84百万円改善いたしました。

〔その他〕

情報システム事業、エンジニアリング事業をはじめその他事業の売上高は25億33百万円と前年同四半期に比べ10.2%増加し、営業利益は5億22百万円と前年同四半期に比べ9.1%増加となりました。

〔海外売上高〕

中国、マレーシアなどのアジア向け売上高は市況等の影響により前年同四半期に比べ6.1%増加し116億81百万円となりました。また、欧州、米国などのその他地域への売上高は前年同四半期に比べ9.2%増加の62億87百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ38億2百万円増加いたしました。これは、現金及び預金をはじめ手元資金は35億81百万円減少しましたが、たな卸資産が原材料価格の上昇などにより27億67百万円増加するとともに、売上債権も50億54百万円増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億91百万円増加いたしました。これは、設備投資等により有形固定資産が11億23百万円増加しましたが、投資その他の資産が投資有価証券の評価損を計上したこと等の影響もあり8億70百万円減少したことが主な要因であります。その他、㈱日清商会の株式を追加取得し、当第1四半期連結会計期間末時点で新たに連結子会社としたことによる増加も影響しております。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ39億93百万円増加の2,263億50百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ42億48百万円増加し、1,117億90百万円となりました。短期借入金の36億64百万円増加、㈱日清商会の新規連結による増加が主な要因であります。

純資産は、前期末配当金の支払により利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億55百万円減少し1,145億59百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により21億26百万円、投資活動により19億39百万円それぞれ減少しましたが、財務活動により2億73百万円増加いたしました。これらの結果、当四半期連結会計期間末の残高は190億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億81百万円減少いたしました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益により6億57百万円、減価償却費15億10百万円などにより資金は増加いたしました。一方で、売上債権の増加により24億44百万円、たな卸資産の増加により11億57百万円、仕入債務の減少により16億52百万円資金が減少いたしました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは21億26百万円減少いたしました。なお、前年同四半期との比較においては、税金等調整前四半期純利益、たな卸資産および仕入債務の増減などにより営業活動によるキャッシュ・フローは70億85百万円減少いたしました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

設備投資等による有形固定資産の取得で20億4百万円支出したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは19億39百万円減少いたしました。なお、前年同四半期との比較においては、設備投資等による支出などの減少により投資活動によるキャッシュ・フローは9億9百万円増加いたしました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

子会社が資金調達を行ったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは2億73百万円増加いたしました。なお、前年同四半期との比較においては、資金調達の増加などにより財務活動によるキャッシュ・フローは9億75百万円増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

当社は、平成20年5月9日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）を導入することに関し、次のとおり決議を行いました。なお、本プランについては、平成20年6月26日開催の当社定時株主総会において、関連議案が承認されております。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の企業価値の源泉が、明治40年の創立以来100年以上の永きに亘って培ってきた製油業に関する広範な知識と豊富な経験、蓄積された高い技術力、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーからの信頼とご支援などの経営資源に存することに鑑み、特定の者又はグループが当社の議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、このような当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令等及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

取組みの内容の概要

() 企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み

(a) 10ヵ年経営基本構想「GROWTH 10」

当社グループは平成19年度から平成28年度までの10ヵ年経営基本構想「GROWTH 10～『“植物のチカラ”を新たな価値へ』成長10年構想～」を策定し、“植物のチカラ”で新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループを目指して次の5つの目標を掲げ、企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めています。

1. “植物のチカラ”を独創的な技術で具現化

“植物のチカラ”を独創的な技術で新たな価値に変える企業グループを目指します。

2. 海外売上高比率3割以上の国際企業への飛躍

グローバルな視野で事業・ブランドを展開することにより海外売上比率3割以上の国際的な企業グループを目指します。

3. CSR活動による社会・環境への貢献

社会・環境への誠実な貢献を通じて厚い信頼と高い評価を得る企業グループを目指します。

4. あらゆる場での絶え間ない革新

あらゆる場で絶え間ない挑戦と革新を続ける強い意志、風土をもつ企業グループを目指します。

5. 高い収益構造の獲得

高い収益構造を有する企業グループを目指します。

この10ヵ年の経営基本構想のうち、平成22年度までの最初の4年間を中期経営計画「GROWTH 10 フェーズ」とし、安定した収益構造と独創的な技術を有した食品企業グループの実現を目指し、国際的な企業グループへの飛躍のための基盤づくりに努めてまいります。

(b) コーポレートガバナンスの強化

当社は、社会の皆様から一層の期待と信頼をいただくために、健全で透明性の高い経営を目指し、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

当社の取締役会は社外取締役3名を含む14名で構成され、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議・決定しております。また、当社は執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役から業務執行権限を委譲され、取締役会の方針に則り、取締役の了解のもとで業務執行に携わっております。監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成され、監査役は取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役・執行役員の業務執行を監査しております。

こうした経営体制のもとで、内部統制システムの構築、リスクマネジメント委員会やコーポレートガバナンス協議会の設置及び企業倫理ホットラインの設置等の具体的な施策を推進しております。

() 不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様に必要な判断を行っていただくために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入することといたしました。また、当社が対抗措置を発動することによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものであります。

() 取締役会の判断及びその判断に係わる理由

前記「企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み」は、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されています。従って、の基本方針に沿っており、株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

また、前記「不適切な者によって支配されることを防止する取組み」は、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に限って対抗措置を発動することを定めるものであります。さらに取締役会によって恣意的判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで対抗措置の発動を決議します。その判断の概要については、適時適切に開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。従って、当社取締役会は、当該取組みは株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5億64百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	388,350,000
計	388,350,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,339,287	173,339,287	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	173,339,287	173,339,287		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		173,339,287		16,332		24,742

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,032,000 (相互保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,400,000	171,400	
単元未満株式	普通株式 905,287		
発行済株式総数	173,339,287		
総株主の議決権		171,400	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式485株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清オイリオグループ 株式会社	東京都中央区新川一丁目 23番1号	1,032,000		1,032,000	0.60
(相互保有株式) 株式会社日清商会	栃木県宇都宮市平出工業 団地43番地92	2,000		2,000	0.00
計		1,034,000		1,034,000	0.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	500	515	465
最低(円)	448	436	431

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,691	7,542
受取手形及び売掛金	3 50,834	3 45,779
有価証券	3,939	3,919
たな卸資産	2 44,500	2 41,733
その他	14,469	23,658
貸倒引当金	19	20
流動資産合計	126,415	122,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,803	27,083
機械装置及び運搬具(純額)	16,671	16,954
土地	28,025	27,767
その他(純額)	4,152	3,723
有形固定資産合計	1 76,652	1 75,528
無形固定資産		
のれん	964	1,196
その他	1,371	1,200
無形固定資産合計	2,335	2,397
投資その他の資産		
投資有価証券	16,153	17,458
その他	5,281	4,842
貸倒引当金	487	482
投資その他の資産合計	20,947	21,818
固定資産合計	99,935	99,744
資産合計	226,350	222,357

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,952	27,509
短期借入金	14,572	10,907
1年内償還予定の社債	5,220	5,220
未払法人税等	406	1,699
引当金	67	57
その他	19,917 ³	18,968 ³
流動負債合計	68,137	64,363
固定負債		
社債	25,010	25,010
長期借入金	10,009	9,877
引当金	2,235	2,167
負ののれん	28	30
その他	6,369	6,093
固定負債合計	43,653	43,179
負債合計	111,790	107,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	26,072	26,072
利益剰余金	65,157	65,830
自己株式	489	487
株主資本合計	107,072	107,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222	304
繰延ヘッジ損益	118	384
為替換算調整勘定	543	1,100
評価・換算差額等合計	438	410
少数株主持分	7,926	7,478
純資産合計	114,559	114,815
負債純資産合計	226,350	222,357

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	75,786	74,679
売上原価	60,770	61,382
売上総利益	15,015	13,297
販売費及び一般管理費	1 11,593	1 11,419
営業利益	3,422	1,877
営業外収益		
受取利息	39	24
受取配当金	93	109
負ののれん償却額	3	2
持分法による投資利益	17	14
その他	84	97
営業外収益合計	239	247
営業外費用		
支払利息	245	255
為替差損	13	59
その他	85	116
営業外費用合計	344	430
経常利益	3,317	1,694
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	5
関係会社株式交換益	-	371
負ののれん発生益	-	11
特別利益合計	2	389
特別損失		
固定資産除却損	6	100
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	-	1,253
段階取得に係る差損	-	70
特別損失合計	6	1,426
税金等調整前四半期純利益	3,313	657
法人税等	1,467	226
少数株主損益調整前四半期純利益	-	431
少数株主利益	90	237
四半期純利益	1,755	193

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,313	657
減価償却費	1,644	1,510
のれん償却額	236	230
受取利息及び受取配当金	133	134
支払利息	245	255
持分法による投資損益(は益)	17	14
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,253
関係会社株式交換益	-	371
負ののれん発生益	-	11
段階取得に係る差損益(は益)	-	70
固定資産除売却損益(は益)	6	100
売上債権の増減額(は増加)	2,464	2,444
たな卸資産の増減額(は増加)	844	1,157
仕入債務の増減額(は減少)	1,987	1,652
その他	2,109	1,366
小計	7,771	340
利息及び配当金の受取額	141	131
利息の支払額	166	194
法人税等の支払額	2,786	1,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,959	2,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	2	0
有形固定資産の取得による支出	2,443	2,004
投資有価証券の取得による支出	402	6
投資有価証券の売却による収入	-	7
投資有価証券の償還による収入	100	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	-	271
その他	99	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,848	1,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	85	1,608
長期借入れによる収入	620	818
長期借入金の返済による支出	398	1,186
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	3	2
配当金の支払額	861	861
少数株主への配当金の支払額	49	38
その他	93	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	701	273
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	210
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,711	3,581
現金及び現金同等物の期首残高	26,475	22,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,186	19,083

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 当社は、平成22年 5月28日に前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった株式会社日清商会の株式を追加取得いたしました。これに伴い、同社を当第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 20社</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 株式会社日清商会は連結子会社となったため、当第1四半期連結会計期間末より持分法適用の範囲から除外しております。 株式会社テンコーポレーションの株式は、平成22年 5月 1日をもって、同社の親会社であるロイヤルホールディングス株式会社の株式に交換しており、当第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 5社</p>
3	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年 3月10日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。 なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	
1	<p>たな卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	
原価差異の繰延処理	<p>操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰延べております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年 6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 120,764百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 118,914百万円
2	たな卸資産の内訳	2	たな卸資産の内訳
	商品及び製品 22,032百万円		商品及び製品 20,225百万円
	仕掛品 296 "		仕掛品 278 "
	原材料及び貯蔵品 22,171 "		原材料及び貯蔵品 21,229 "
3	<p>売掛債権流動化について</p> <p>四半期連結決算日現在の金額は次のとおりであります。</p> <p>売掛金譲渡額 7,108百万円</p> <p>預り金(債権代理回収分) 1,950 "</p> <p>預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への四半期連結決算日現在の未精算額であります。</p> <p>なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。</p>	3	<p>売掛債権流動化について</p> <p>連結決算日現在の金額は次のとおりであります。</p> <p>売掛金譲渡額 7,696百万円</p> <p>預り金(債権代理回収分) 3,789 "</p> <p>預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への連結決算日現在の未精算額であります。</p> <p>なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。</p>
4	<p>偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>銀行借入金等の保証</p> <p>当社従業員 458百万円</p>	4	<p>偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>銀行借入金等の保証</p> <p>当社従業員 463百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	製品運賃、運搬費及び倉庫料		製品運賃、運搬費及び倉庫料
	3,182百万円		3,159百万円
	給料賃金		給料賃金
	1,652 "		1,683 "
	広告費		広告費
	1,383 "		1,099 "
	減価償却費		減価償却費
	533 "		391 "
	のれん償却額		のれん償却額
	240 "		232 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)	1	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)
	現金及び預金		現金及び預金
	15,048百万円		12,691百万円
	有価証券		有価証券
	10,036 "		3,939 "
	流動資産その他(現先)		流動資産その他(現先)
	7,494 "		6,798 "
	計		計
	32,579百万円		23,428百万円
	現金及び預金の内、預入期間が 3か月を超える定期預金		現金及び預金の内、預入期間が 3か月を超える定期預金
	358 "		406 "
	有価証券の内、株式及び償還期間 が3か月を超える債券等		有価証券の内、株式及び償還期間 が3か月を超える債券等
	4,034 "		3,938 "
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	28,186百万円		19,083百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	173,339,287

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,082,134

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	861	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)

	製油関連 事業 (百万円)	ヘルシー フーズ・大豆 蛋白事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,693	2,391	1,402	2,299	75,786		75,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	320	19	13	3,788	4,141	(4,141)	
計	70,014	2,411	1,415	6,087	79,927	(4,141)	75,786
営業利益又は営業損失()	3,193	207	17	479	3,448	(26)	3,422

(注) 1 事業区分は製品の属する業種区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

製油関連事業	家庭用食品、業務用食品、加工用油脂、加工油脂（チョコレート関連製品含む）、油粕および穀類
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、ドレッシング・マヨネーズ類、大豆たん白、大豆加工食品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール
その他事業	不動産賃貸、包装サービス、港湾荷役、倉庫業、飲食店経営、洗剤、スポーツ施設経営、水産、販売促進、エンジニアリング、損害保険代理、コンピュータ関連

3 追加情報

従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間における「製油関連事業」の売上高は741百万円、営業利益は5百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,285	17,500	75,786		75,786
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	1,033	1,097	(1,097)	
計	58,349	18,534	76,883	(1,097)	75,786
営業利益	3,242	174	3,416	5	3,422

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・アジア：中国、マレーシア、シンガポール

2 追加情報

従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間における「アジア」の売上高は741百万円、営業利益は5百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	11,009	5,755	16,764
連結売上高 (百万円)			75,786
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	7.6	22.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・アジア：中国、マレーシア、台湾、韓国

その他の地域：ヨーロッパ諸国、アメリカ合衆国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3 追加情報

従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間における売上高は「アジア」が478百万円、「その他の地域」が231百万円それぞれ減少しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「製油関連事業」、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」および「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「製油関連事業」は、油脂・油粕および穀類等の製造販売をしております。「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」は、ドレッシング・大豆たん白等の製造販売をしております。また、「ファインケミカル事業」は化粧品・化学品等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製油関連 事業	ヘルシー フーズ・大 豆蛋白事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	68,130	2,519	1,496	72,146	2,533	74,679		74,679
セグメント間の内部売 上高又は振替高	339	20	13	373	3,776	4,150	(4,150)	
計	68,469	2,540	1,510	72,520	6,310	78,830	(4,150)	74,679
セグメント利益 又は損失()	1,363	74	67	1,357	522	1,880	(3)	1,877

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業、エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 地域に関する情報

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	56,710	11,681	6,287	74,679
売上高に占める比率	75.9%	15.6%	8.4%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
619.04円	623.10円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	114,559	114,815
普通株式に係る純資産額(百万円)	106,633	107,336
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	7,926	7,478
普通株式の発行済株式数(千株)	173,339	173,339
普通株式の自己株式数(千株)	1,082	1,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	172,257	172,263

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.19円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 1.13円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,755	193
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,755	193
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,326	172,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本貴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月3日

日清オイリオグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本貴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。